

第5回帯広市総合計画策定審議会第3専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年6月2日(月) 10:00~12:00

2. 場 所 市役所5階フロアー会議室

3. 議事概要

(1) 人口の考え方について

【委員】

人口減少は現実のものと受け止めるしかないのではないか。

【委員】

まちづくりと人口は税収面など密接につながっており、推計した人口を踏まえて計画づくりを進めていくことが必要。

【委員】

人口が減少していく状況にあるのは事実であり、あとは人口の想定をどのレベルに置くのかということだと思う。現状を踏まえると厳しい見方が必要ではないか。減少を想定する中で、そうした状況で何に取り組むべきか考えていくことが必要。

【部会長】

地方がどんどん疲弊していくという状況が予想され、16万4千人も厳しいぐらいではないか。厳しい見方をする中で、そうならないように手を打つことが必要。

【委員】

何を想定するのか、何万人とするのか、幅を持たせるのか。下がるのをそのままにするとそれ以上に下がるもの。また、3町へと大都市への流出の原因は異なる。この2つに対する対策を講じた場合の上限の人口と、それがうまくいかない場合の人口と、幅を持たせながら、それぞれに対応した対策を盛り込むことが必要。

【委員】

帯広に魅力がないからそうなるのか。大学や企業の誘致など、人口減少を食い止めるための対策を講じなければならない。

【委員】

子どもたちが帰ってきてても働く場がない。働く場があって、子どもを安心して育て

ることができるまちであることが必要。出て行くものを食い止めるのはかなり難しい。

【委員】

最初に人口増加策ありきで考えるのか、あるいは、人口減を受け入れつつ人口増の努力をしていかなければならないという方向で考えるのか、2通りの考え方があり、これを一緒にした議論は難しい。

日本全体の人口が減少しており、地域でも人口減少を現実のものとして受け止める必要がある。減少ありきで考え、その上でどれだけプラスできるかという夢の部分をどれだけ書けるかということが基本になるのだと思う。

【部会長】

減ること前提で考えた上で、それをどれだけ抑えることができるか考えなければならない。

【委員】

人口は15万人、10万人が住みやすいという話もある。帯広の人口が10万人だった時どんな生活をしていたかも考える必要がある。

【部会長】

人口の捉え方については、減少を受け止めつつも、そうならないよう努力を続けることが必要という認識で一致していると思う。人口減の影響についてはどう考えるか。

【委員】

人口が減少すると街に活気がなくなるし、行政の負担も増す。すべての面でマイナスである。

【委員】

農家でも、若い人が減っており、運動会は大変さみしい状況である。農業が大規模化すると作り方も雑になり、人口減は農業にも影響してくる。

【委員】

帯広市の人口が15万人だった昭和55年の財政状況がどうだったのかを見てみればよいのではないか。

【委員】

現在とは年齢構成も大きく異なっており、一概に比較できないのではないか。

【部会長】

定年後の再雇用がすすむと、さらに若い人の就職が厳しくなってしまう。

【委員】

医療機能や都市型マンションが集積する中心部に高齢者が住んで、若者は周辺の町村に居住するという流れがすすむと、税収面からも帯広市は厳しい状況となる。帯広市の人口は3町の宅地造成で流出したところがあるのではないかと。継続的な宅地造成が必要。

【部会長】

柏林台や大空の新しい公営住宅に入居している人の年齢構成はどうか。

【事務局】

年齢構成のバランスを考慮した整備を行っているが、単身の高齢者の入居希望が多く、高齢者の比率が高いのが現状。

【部会長】

3町に流出したとしても、職場が帯広にあるという場合も多く、また、消費の吸引力も帯広にあり、経済活力の面からはそれほどマイナスではないようにも思う。しかし、長期的には良いことではないので、若い人が入居できる住宅などが必要なのかもしれない。

【委員】

ここ数年では、宅地を買いたくても宅地がないのが現状。

【委員】

価格の問題は大きなネック。東地区は特に高く、川の向こう側に行けば半分以下の価格になる。これだけ違うとどうしても外に流出してしまう。

【委員】

生徒でも3町に転校する子が多い。帯広に住み続けたいが、地価が高くで変えない人は多いと思う。

【部会長】

3町に住んでいても地元意識がなく、気持ちは帯広にある人も多いのではないかと。

【委員】

帯広に住みたいという人は多い。高くて買えないというのが現状。農村部でも、離農跡地などを購入することはできるが、新規で入るのは難しい。

【委員】

農村ののどかな環境は、住む場所としても人気がある。特区などを活用し、農地でも家が建てられるようにならないものか。

【委員】

高齢者が住んでいた郊外の住宅を若い人に売り、自分は中心部に移り住むという発想も必要。バイオエネルギーなどの産業振興や生涯学習と結びつけた大学整備などにより、若い人を呼び込めるまちにする必要がある。帯広に憧れを持っている人は多く、人を呼ぶことは可能。

【委員】

団塊の世代の親たちが建てた家で空き家になっているものが、西 16 条から西側、柏林台、東地区などにたくさんある。若い人の受け入れに活用するなど、何か活用できないものか。

【委員】

空き家を大都市からの花粉疎開の受け入れなどに活用できないものか。短期間試してもらって定住につながる可能性もある。

【委員】

帯広が独自に取り組める、交流人口を増やす取り組みを進める必要がある。スピードスケート場もあれだけの投資をしたのだから、イベントなどに効果的に活用すべき。

【部会長】

お金をかけなくても出来ることはたくさんある。市民の力で活気あるまちをつくらなければならない。コンベンションなども市民と行政で連携しながら取り組まなければならない。

【委員】

事業者や農高、畜大などと連携して農業体験などに取り組むことも必要ではないか。

【委員】

畜大の力を借りながら、協働ですすめる 10 年としたい。

【部会長】

人口については、具体的な取り組みを段階的に進めながらステップアップしていければよいのではないかと。

(2) 土地利用の考え方について

【委員】

土地利用は、整備されているものを活用するという方向で進めるのがよいと思う。また、日高山脈まで帯広市ということを考えると、この自然を守っていくことは重要と思う。

【委員】

ゾーニングでくくるのは分かりやすいが、多様なニーズに対応する柔軟性も必要。例えば移住者が林の中に家を建てたいというニーズもある。都市部にも緑があり、農村部に住むことが出来る方向が必要ではないか。宅地は、一度に開発して一度に売り切ると、年齢構成が偏ってしまう。造成エリアを売り切るのではなく、数箇所同時進行して、それぞれに数期に分けて分譲した方が住民の年代が分散できるのではないかと。

【委員】

既存ものをうまく使うことが重要。宅地は売り切らないと開発する側も大きな負担となる。住み替えを促進する土地活用が必要ではないか。

【委員】

町内会の区域も昔のままであり、年齢構成が変わってきたことを踏まえ、見直すことも必要になっているのではないかと。

【委員】

岩内や拓成のキャンプ場などの拠点がバラバラである。空港を基点に、観光ゾーンの整備を考える必要がある。また、工業団地に向かう道路は渋滞が激しく、道路整備が必要となっている。自然や川、住宅を生かした都市づくりが必要である。

【委員】

かつて、本州の子どもたちと交流する機会があったが、20年たった今、こちらに住みたいという人もいる。そうして人がいることも念頭におきながら農地の活用を考えるべき。

【部会長】

点在しているものをゾーニングして一体性を持たせることは必要。バラバラに取り組むのではなく、既存の観光施設を有効に活用すべきである。

【委員】

国や道は、高規格道路を活用し、道東の拠点にするという考え方になってきている。これからの10年は、小中学校の適正配置がすすむ10年であり、建物やグラウンドの活用をどうするのかも考えなければならない。

【委員】

グラウンドは売却するが校舎は残すという方針のようだ。校舎の利用の仕方はまだこれからと聞いている。

【部会長】

土地利用は、今までの考え方を踏襲しながら、既存のものを有効活用していくという方向で一致していると思う。

以上